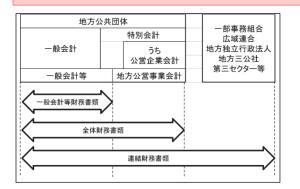
市 財務書類4表

統一的な基準に基づく財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体において作成するように要請されています(平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」より)。

これを受け、本市では平成28年度決算より統一的な基準による財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成しています。

対象とする会計範囲



統一的な基準では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。本市における対象会計は、右表のとおりです。

会計区分	会計名称	連結区分	
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類	
双云 司 守	ケーブルテレビ事業特別会計	阪云司寺別份首規	
	水道事業会計		
公営企業(法適用)	工業用水道事業会計		
公古正来 (広旭州)	山香病院事業会計		
	下水道事業会計	全体財務書類	
公営企業(法非適用)	農業集落排水事業特別会計	工件的勿言权	
	国民健康保険特別会計		
公営事業 (その他)	介護保険特別会計		
	後期高齢者医療特別会計		
	別杵速見地域広域市町村圏事務組合		
	杵築速見環境浄化組合		
関係する一部	杵築速見消防組合		
事務組合	大分県交通災害共済組合		
学 协社口	大分県市町村会館組合	連結財務書類	
	大分県後期高齢者医療広域連合(一般)	连帕别劝盲规	
	大分県後期高齢者医療広域連合(事業)		
	(財) 杵築市総合振興センター		
第三セクター等	(社) 杵築市地域活性化センター		
	(株)きっとすき		

①貸借対照表

(単位・エ四)

一般会計等

(単位・十円)			(十年・117)	
科目	金額	科 目	金 額	
【資産の部】		【負債の部】		
固定資産	68,273,823	固定負債	22,401,921	
有形固定資産	60,270,373	地方債	19,569,451	
事業用資産	28,470,565	長期未払金	-	
インフラ資産	31,242,294	退職手当引当金	2,832,417	
物品	557,514	損失補償等引当金	53	
無形固定資産	4,932	その他	-	
投資その他の資産	7,998,519	流動負債	2,232,052	
投資及び出資金	2,572,127	1年以内償還予定地方債	1,939,813	
投資損失引当金	-	未払金	-	
長期延滞債権	214,983	未払費用	-	
長期貸付金	-	前受金	-	
基金	5,226,460	前受収益	-	
徴収不能引当金	△ 15,051	賞与等引当金	197,089	
流動資産	3,595,629	預り金	93,900	
現金預金	716,347	その他	1,250	
未収金	25,998	負債合計	24,633,973	
短期貸付金	-	【純資産の部】		
基金	2,857,082	固定資産等形成分	71,130,905	
棚卸資産	-	余剰分 (不足分)	△ 23,895,426	
その他	-			
徴収不能引当金	△ 3,797	純資産合計	47,235,479	
資産合計	71,869,452	負債及び純資産合計	71,869,452	
	※財務書類より主要科目を抜粋しています。			

資産 : 学校や道路等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、 投資、基金等将来現金化することが可能な財産の総額。

負債 : 地方債の残高や退職手当引当金などの総額。将来世代が負担する金額。

純資産:公共施設整備の財源として受けた補助金や地方 税等の総額。これまでの世代が負担してきた金額。

貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末に保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では把握することができなかった、財産や負債等これまでの資産形成の結果を知ることができます。

本市の現状

これまでに本市では、71,869,452千円の資産を 形成してきています。そのうち、純資産である 47,235,479千円はこれまでの世代が負担してきた 金額であり、負債である24,633,973千円は将来の 世代が負担していくことになります。

純資産比率 65.72%

資産総額に占める純資産の割合です。現世代でど のくらい既に支払ったかを示す指標です。

(純資産比率=純資産合計47,235,479千円

÷資産総額71,869,452千円)

②行政コスト計算書

一般会計等

(単位:千円)

	(単位・十円)	
科目	金 額	
経常費用	18,508,309	
業務費用	10,311,821	
人件費	2,982,028	
物件費等	7,116,302	
その他業務費用	213,491	
移転費用	8,196,487	
補助金等	2,980,346	
社会保障給付	4,111,848	
他会計への繰出金	1,098,835	
その他	5,458	
経常収益	828,751	
使用料及び手数料	466,246	
その他	362,505	
純経常行政コスト	17,679,558	
臨時損失	518,640	
臨時利益	22	
純行政コスト	18,198,175	
WII WAR I II A TO DATE II J. A.A.		

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

行政コスト計算書とは

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得(土地や建物の購入等)にかかわらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

本市の現状

経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書の収入には行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。 経常収益から経常費用を引いた純経常行政コストは、

17,679,558千円になります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、18,198,175千円となり、この不足分は、市税、地方交付税や国・県補助金等の財源で賄っています。

住民一人当たり行政コスト 658千円

住民一人当たりどれくらいの行政コストがかかっているのかを表します。 (住民一人当たり行政コスト=純行政コスト18,198,175千円

÷人口27,638人【令和3年12月末時点の人口】)

人件費 : 職員給与や議員報酬、退職給付費用(当年度に退職手当引当金として繰入した額)等の総額。

物件費等:備品購入費や消耗品費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費等の総額。

その他の業務費用:支払利息、外郭団体の営業外費用等の総額。

移転費用:住民への補助金、社会保障給付等の総額。

経常収益:使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入等の総額。

臨時損失:災害復旧に要した費用、資産除売却によって発生した損失等の総額。

臨時利益:資産の売却によって得た利益等の総額。

③純資産変動計算書

(単位:千円)

一般会計等

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	47,490,593	72,643,884	△ 25,153,291
純行政コスト	△ 18,198,175		△ 18,198,175
財源	17,998,912		17,998,912
税収等	12,337,985		12,337,985
国県等補助金	5,660,927		5,660,927
本年度差額	△ 199,264		△ 199,264
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,457,130	1,457,130
有形固定資産等の増加		744,796	△ 744,796
有形固定資産等の減少		△ 3,661,953	3,661,953
貸付金・基金等の増加		2,407,665	△ 2,407,665
貸付金・基金等の減少		△ 947,637	947,637
資産評価差額	175	175	
無償所管換等	△ 56,024	△ 56,024	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 255,113	△ 1,512,979	1,257,866
本年度末純資産残高	47,235,479	71,130,905	△ 23,895,426
※財務書類より主要科目を抜粋しています。			

純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部について、増加 要因と減少要因を計上し、純資産が1年間 でどのように変動したのかを示しています。

本市の現状

純資産が昨年度よりも増加した場合は、 負債の増加より資産の増加の方が多かったことを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入(税収や国県からの補助金等)があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや有形固定資産及び貸付金・基金の減少があります。

財源 : 市税、地方交付税や分担金・負担金といった税収等の金額と国や県からの補助金の総額。

固定資産等の変動:公共施設等の有形固定資産及び貸付金・基金の増減内訳。

資産評価差額:有価証券等の評価差額。

無償所管換等:無償で譲渡または譲受した固定資産の評価額等の総額。

4資金収支計算書

一般会計等

一般会計等			
	(単位:千円)		
科 目	金 額		
【業務活動収支】			
業務支出	14,840,037		
業務費用支出	6,643,549		
移転費用支出	8,196,487		
業務収入	17,560,512		
税収等収入	11,529,439		
国県等補助金収入	5,201,784		
使用料及び手数料収入	469,158		
その他の収入	360,130		
臨時支出	511,083		
臨時収入	336,955		
業務活動収支	2,546,347		
【投資活動収支】	0		
投資活動支出	3,096,223		
公共施設等整備費支出	744,796		
基金積立金支出	2,122,913		
投資及び出資金支出	198,515		
貸付金支出	30,000		
その他の支出	-		
投資活動収入	1,822,157		
国県等補助金収入	122,187		
基金取崩収入	829,394		
貸付金元金回収収入	30,000		
資産売却収入	-		
その他の収入	840,576		
投資活動収支	△ 1,274,066		
【財務活動収支】	0		
財務活動支出	2,610,363		
地方債償還支出	2,609,269		
その他の支出	1,094		
財務活動収入	1,404,694		
地方債発行収入	1,404,694		
その他の収入	-		
財務活動収支	△ 1,205,669		
本年度資金収支額	66,613		
前年度末資金残高	555,834		
本年度末資金残高	622,446		

前年度末歲計外現金残高	95,752
本年度歳計外現金増減額	△ 1,851
本年度末歳計外現金残高	93,900
本年度末現金預金残高	716,347

※財務書類より主要科目を抜粋しています

資金収支計算書とは

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。 現金の使いみちによって、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動 収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示していま す。

本市の現状

資金収支計算書から算出したプライマリーバランスの額は、2,638,562 千円となっています。今後の財政運営において、収入の見積りとそれに見合う収支のバランスを考慮していくことが必要です。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)2,638,562千円

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税 や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計 (業務活動収支から支払利息支出を除いた金額)と、行政サービスを 提供するために必要な費用及び公共施設等を整備するために係る費用 (投資活動収支)を差し引きした金額のことです。

(基礎的財政収支=業務活動収支2,546,347千円

- +支払利息支出72,762千円+投資活動収支△1,274,066千円
- +基金積立金支出2,122,913千円-基金取崩収入829,394千円)

業務活動収支: 行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出さ

れる金額。

投資活動収支:学校、道路等の公共施設や投資、貸付金などの収

入・支出等の金額。

財務活動収支:地方債等の借入・償還等の金額。

財務書類の分析

住民一人当たり資産額 2,600千円

住民一人当たりの資産額を示します。

(住民一人当たり資産額=貸借対照表 資産総額 71,869,452千円÷人口27,638人【令和3年12月末時点 の人口】)

住民一人当たり負債額 891千円

住民一人当たりの負債額を示します。

(住民一人当たり負債額=貸借対照表 負債総額 24,633,973千円÷人口27,638人【令和3年12月末時点 の人口】)

有形固定資產減価償却率 75.67%

償却資産(建物、工作物)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、償却の進行度合いを表します。有形固定資産減価償却率が高いほど建て替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

(有形固定資産減価償却率=減価償却累計額 151,003,774千円÷貸借対照表 償却資産 199,548,034千円)

一般会計等 貸借対照表

(令和04年3月31日現在)

(単位:千円)

			(単位:千円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	68,273,823	固定負債	22,401,921
有形固定資産	60,270,373		19,569,451
事業用資産	28,470,565		_
土地	9,185,508		2,832,417
立木竹	1,516,827	損失補償等引当金	53
建物	30,480,086		_
建物減価償却累計額	△ 15,124,552		2,232,052
工作物	3,362,142	1年内償還予定地方債	1,939,813
工作物減価償却累計額	△ 1,025,253	未払金	_
船舶	_	未払費用	_
船舶減価償却累計額	_	前受金	_
浮標等	_	前受収益	_
			107.000
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	197,089
航空機	_	預り金	93,900
航空機減価償却累計額	_	その他	1,250
その他	_	負債合計	24,633,973
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	75,806		71,130,905
インフラ資産	31,242,294		△ 23,895,426
土地	615,762		20,000,120
_			
建物	1,543,115		
建物減価償却累計額	△ 616,471		
工作物	162,301,817		
工作物減価償却累計額	△ 132,934,138		
その他	_		
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定	332,209		
物品	1,860,874		
	△ 1,303,360		
物品減価償却累計額			
無形固定資産	4,932		
ソフトウェア	4,932		
その他	_		
投資その他の資産	7,998,519		
投資及び出資金	2,572,127		
有価証券	1,690		
出資金	150,076		
その他	2,420,361		
投資損失引当金	2,720,001		
	014 000		
長期延滞債権	214,983		
長期貸付金			
基金	5,226,460		
減債基金	-		
その他	5,226,460		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15,051		
流動資産	3,595,629		
現金預金	716,347		
未収金	25,998		
短期貸付金	_		
基金	2,857,082		
財政調整基金	2,315,276		
減債基金	541,806		
棚卸資産	_		
その他	_		
	△ 3,797	純資産合計	47,235,479
微収不能引当金 ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※			
資産合計	71,869,452	負債及び純資産合計	71,869,452

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和03年4月1日 至 令和04年3月31日

(単位:千円)

経常費用	科目	金額
業務費用 10,311,821 人件費 2,982,028 職員給与費 2,164,553 賞与等引当金繰入額 213,017 その他 407,365 物件費等 7,116,302 物件費 3,274,926 維持補修費 3,661,953 その他 213,491 支払利息 26,136 その他 26,136 その他 114,593 移転費用 2,980,346 社会保障給付 4,111,846 他会計への繰出金 1,098,835 その他 5,456 経常収益 828,751 使用料及び手数料 466,246 その他 17,679,556 総総常行政コスト 17,679,556 臨時損失 511,083 資産除売却損 7,476 投資損失引当金繰入額 - 投資損失引当金繰入額 - 投資産売却益 - その他 81 臨時利益 - 資産売却益 - 資産売和益 - その他 81		
人件費 2,982,026 職員給与費 2,164,553 賞与等引当金繰入額 197,086 退職手当引当金繰入額 213,017 その他 407,369 物件費等 7,116,302 物件費等 3,274,926 維持補修費 3,661,953 その他 - その他の業務費用 213,491 支払利息 26,136 その他 114,593 移転費用 2,980,346 社会保障給付 4,111,846 他会計への繰出金 1,098,335 その他 828,751 使用料及び手数料 466,246 その他 362,505 純経常行政コスト 17,679,556 臨時損失 518,640 災害復旧事業費 511,083 資産除売却損 7,476 投資損失引当金繰入額 - その他 81 臨時利益 22 資産売却益 - その他 81 臨時利益 - 資産売却益 - 企の他 81 高の時 - 大の他 81 高の時 - <		
職員給与費 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 その他 物件費等 初件費等 初件費 報持補修費 減価償却費 その他 その他の業務費用 支払利息 徴収不能引当金繰入額 その他 移転費用 補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他 経常収益 後甲料及び手数料 その他 経常収益 使用料及び手数料 その他 経常で加口スト 経常行政コスト 医時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 その他 828,751 をの他 第2,803,346 その他 第2,803,346 その他 第2,803,346 その他 第2,803,346 その他 第2,803,346 その他 第2,751 後間料及び手数料 その他 第2,751 後間料及び手数料 その他 第2,751 第2,751 第2,752 第2,752 第2,753 第2,753 第3,747 第3,747 第4,747 84		
賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 名の他 407,368 物件費等 物件費等 物件費 3,274,928 維持補修費 減価償却費 その他 その他の業務費用 支払利息 での他 その他の業務費用 支払利息 での他 移転費用 名13,491 をの他 移転費用 名14,593 をの他 移転費用 名14,593 をの他 移転費用 名14,593 をの他 移転費用 名16,883 その他 経常収益 その他 経常収益 をの他 をの他 をの他 をの機出金 その他 を常収益 をの他 をの他 をの他 をの他 をの機常収益 をの他 を対す数料 をの他 を対する対対 を		
退職手当引当金繰入額 213,017 その他 407,368 物件費等 7,116,302 物件費 3,274,928 維持補修費 3,661,953 その他 その他の業務費用 213,491 支払利息 72,762 徴収不能引当金繰入額 26,136 その他 114,593 移転費用 8,196,487 補助金等 2,980,346 社会保障給付 4,111,848 他会計への繰出金 2,980,346 を常収益 828,751 使用料及び手数料 466,246 その他 5,458 使用料及び手数料 466,246 その他 362,505 総経常行政コスト 17,679,558 臨時損失 災害復旧事業費 311,083 資産除売却損 7,476 投資損失引当金繰入額 投資損失引当金繰入額 投資債等引当金繰入額 投資債等引当金繰入額 投資産売却益 222		
その他		
物件費等 7,116,302 物件費 3,274,926 維持補修費 179,421 減価償却費 3,661,953 その他 213,491 支払利息 26,136 での他 114,593 移転費用 8,196,487 補助金等 4,111,846 社会保障給付 1,098,835 その他 5,458 経常収益 828,751 使用料及び手数料 466,246 その他 362,505 純経常行政コスト 17,679,558 臨時損失 518,640 災害復旧事業費 511,083 資産除売却損 7,476 投資損失引当金繰入額 - その他 81 臨時利益 22 資産売却益 - その他 22		
物件費 3,274,926 維持補修費 179,421 減価償却費 3,661,953 その他 213,491 支払利息 26,136 その他 114,593 移転費用 8,196,487 補助金等 2,980,346 社会保障給付 4,111,848 他会計への繰出金 1,098,835 その他 5,458 経常収益 828,751 使用料及び手数料 466,246 炎害復旧事業費 511,085 資産除売却損 7,476 投資損失引当金繰入額 - 投資損失補償等引当金繰入額 - その他 81 臨時利益 22 資産売却益 - その他 22		
# 持補修費 179,421 減価償却費 3,661,953 その他		
減価償却費 その他 その他の業務費用 支払利息 支払利息 での他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 ををの性 をを受ける をを受ける をを受ける をを受ける をできる をできる をできる をできる をできる をできる をできる をでき		
その他 その他の業務費用 支払利息 支払利息 での他 総収不能引当金繰入額 その他 お転費用 補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他 を常収益 をの他 を常収益 をの他 を常で放立スト を開料及び手数料 をの他 を認定等で放立スト を開発と 変害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 長失補償等引当金繰入額 をの他 をの他 を対してもの他 を対してものと をがいると を対してものと をがいると を対してものと をがいると を対してものと をがいると を対してものと		
その他の業務費用 213,491 72,762 後収不能引当金繰入額 26,136 その他 114,593 移転費用 8,196,487 4111,848 位会計への繰出金 2,980,346 位会計への繰出金 7,098,835 その他 5,456 後常収益 828,751 使用料及び手数料 466,246 その他 362,505 臨時損失 災害復旧事業費 511,083 資産除売却損 7,476 投資損失引当金繰入額 4,7679,558 6		3,661,953
支払利息 72,762 徴収不能引当金繰入額 26,136 その他 114,593 移転費用 8,196,487 補助金等 2,980,346 社会保障給付 4,111,848 他会計への繰出金 1,098,835 その他 5,458 経常収益 828,751 使用料及び手数料 466,246 その他 17,679,558 臨時損失 518,640 災害復旧事業費 511,083 資産除売却損 7,476 投資損失引当金繰入額 - その他 81 臨時利益 22 資産売却益 - その他 22 資産売却益 - その他 22	•	-
徴収不能引当金繰入額 その他26,136 その他移転費用 補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他2,980,346 4,111,848 1,098,835 その他経常収益 使用料及び手数料 その他828,751 466,246 その他被常行政コスト17,679,558臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 その他518,640 511,083 7,476 7 6 6 6 6 7 6 6 6 6 7 6 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 7 6 7 7 7 8 7 9 <br< td=""><td>その他の業務費用</td><td>213,491</td></br<>	その他の業務費用	213,491
その他 114,593 8,196,487 4,196,487 4,196,487 4,111,848 4,	支払利息	72,762
移転費用 8,196,487 2,980,346 社会保障給付 4,111,848 他会計への繰出金 1,098,838 その他 5,458 軽常収益 828,751 使用料及び手数料 466,246 その他 362,505 聴損失 518,646 災害復旧事業費 511,083 資産除売却損 7,476 投資損失引当金繰入額 4 投資損失引当金繰入額 4 会の他 81 臨時利益 22 資産売却益 その他 81 を 22 資産売却益 その他 22	徴収不能引当金繰入額	26,136
補助金等2,980,346社会保障給付4,111,848他会計への繰出金1,098,833その他5,458経常収益828,751使用料及び手数料466,246その他362,505純経常行政コスト17,679,558臨時損失518,640災害復旧事業費511,083資産除売却損7,476投資損失引当金繰入額-その他81臨時利益22資産売却益-その他22資産売却益-その他22	その他	114,593
社会保障給付 4,111,848 他会計への繰出金 1,098,835 その他 5,456 経常収益 828,757 使用料及び手数料 466,246 その他 362,505 総経常行政コスト 17,679,558 臨時損失 518,640 災害復旧事業費 511,083 資産除売却損 7,476 投資損失引当金繰入額 - 投資損失引当金繰入額 - 受の他 81 臨時利益 22 資産売却益 その他 22	移転費用	8,196,487
他会計への繰出金 1,098,835 その他 5,456 経常収益 828,751 使用料及び手数料 466,246 その他 362,505 純経常行政コスト 17,679,558 臨時損失 518,640 災害復旧事業費 511,083 資産除売却損 7,476 投資損失引当金繰入額 - 投資損失引当金繰入額 - 投資損失補償等引当金繰入額 - 安の他 81 臨時利益 22 資産売却益 その他 22	補助金等	2,980,346
その他5,458経常収益828,751使用料及び手数料466,246その他362,505純経常行政コスト17,679,558臨時損失518,640災害復旧事業費511,083資産除売却損7,476投資損失引当金繰入額-長の他81臨時利益22資産売却益-その他22	社会保障給付	4,111,848
経常収益 828,751 使用料及び手数料 466,246 その他 362,505 純経常行政コスト 17,679,558 節時損失 518,640 災害復旧事業費 511,083 資産除売却損 7,476 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 - 資産売却益 22 資産売却益 その他 22	他会計への繰出金	1,098,835
使用料及び手数料 466,246 362,505 400 362,505 400 362,505 400 17,679,558 17,679,558 17,679,558 17,679,558 18,640 次害復旧事業費 511,083 資産除売却損 7,476 投資損失引当金繰入額 - 投資損失引当金繰入額 - 投资他 81 81 81 81 81 82 22 22 22 800 800 81 82 82 82 800 800 800 800 800 800 800 80	その他	5,458
その他362,505純経常行政コスト17,679,558臨時損失518,640災害復旧事業費511,083資産除売却損7,476投資損失引当金繰入額-長補償等引当金繰入額-その他81臨時利益22資産売却益-その他22	経常収益	828,751
純経常行政コスト17,679,558臨時損失518,640災害復旧事業費511,083資産除売却損7,476投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他81臨時利益22資産売却益-その他22	使用料及び手数料	466,246
臨時損失518,640災害復旧事業費511,083資産除売却損7,476投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他81臨時利益22資産売却益-その他22	その他	362,505
災害復旧事業費511,083資産除売却損7,476投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他81臨時利益22資産売却益-その他22	純経常行政コスト	17,679,558
資産除売却損7,476投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他81臨時利益22資産売却益-その他22	臨時損失	518,640
投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他81臨時利益22資産売却益-その他22	災害復旧事業費	511,083
損失補償等引当金繰入額 その他 81 臨時利益 資産売却益 その他 22	資産除売却損	7,476
損失補償等引当金繰入額 その他 81 臨時利益 資産売却益 その他 22	投資損失引当金繰入額	_
その他81臨時利益22資産売却益-その他22		_
臨時利益22資産売却益-その他22	その他	81
資産売却益-その他22		22
その他 22		_
•		22
	純行政コスト	18,198,175

[※]単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和03年4月1日 至 令和04年3月31日

(単位:千円)

			(+ 113)
科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	47,490,593	72,643,884	△ 25,153,291
純行政コスト(△)	△ 18,198,175		△ 18,198,175
財源	17,998,912		17,998,912
税収等	12,337,985		12,337,985
国県等補助金	5,660,927		5,660,927
本年度差額	△ 199,264		△ 199,264
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,457,130	1,457,130
有形固定資産等の増加		744,796	△ 744,796
有形固定資産等の減少		△ 3,661,953	3,661,953
貸付金・基金等の増加		2,407,665	△ 2,407,665
貸付金・基金等の減少		△ 947,637	947,637
資産評価差額	175	175	
無償所管換等	△ 56,024	△ 56,024	
その他	_		_
本年度純資産変動額	△ 255,113	△ 1,512,979	1,257,866
本年度末純資産残高	47,235,479	71,130,905	△ 23,895,426

[※]単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等 資金収支計算書

自 令和03年4月1日 至 令和04年3月31日

(単位:千円)

	(単位:千円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,840,037
業務費用支出	6,643,549
人件費支出	2,994,369
物件費等支出	3,461,826
支払利息支出	72,762
その他の支出	114,593
移転費用支出	8,196,487
補助金等支出	2,980,346
社会保障給付支出	4,111,848
他会計への繰出支出	1,098,835
その他の支出	5,458
業務収入	17,560,512
税収等収入	11,529,439
国県等補助金収入	5,201,784
世界科及び手数料収入	3,201,784 469,158
	,
その他の収入	360,130 511,003
臨時支出 《写復见事業典末山	511,083
災害復旧事業費支出	511,083
その他の支出	220.055
臨時収入	336,955
業務活動収支 【4D.後ご表切ま】	2,546,347
【投資活動収支】	0.000.000
投資活動支出	3,096,223
公共施設等整備費支出	744,796
基金積立金支出	2,122,913
投資及び出資金支出	198,515
貸付金支出	30,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,822,157
国県等補助金収入	122,187
基金取崩収入	829,394
貸付金元金回収収入	30,000
資産売却収入	_
その他の収入	840,576
投資活動収支	△ 1,274,066
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,610,363
地方債償還支出	2,609,269
その他の支出	1,094
財務活動収入	1,404,694
地方債発行収入	1,404,694
その他の収入	
財務活動収支	△ 1,205,669
本年度資金収支額	66,613
前年度末資金残高	555,834
本年度末資金残高	622,446
前年度末歳計外現金残高	95,752
本年度歳計外現金増減額	△ 1,851
本年度末歳計外現金残高	93,900
本年度末現金預金残高	716,347
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	, 10,017

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。